



2024年4月9日

各 位

会 社 名 株式会社グッドコムアセット
代 表 者 名 代表取締役社長 長嶋 義和
(コード：3475 東証プライム)
問 い 合 わ せ 先 上席執行役員経営企画本部長 河合 能洋
(T E L : 0 3 - 5 3 3 8 - 0 1 7 0)

サステナビリティ推進のための具体的な取り組みに関するお知らせ

当社は、持続可能な社会の実現と企業価値向上に向けてサステナビリティを推進しており、当該取り組みについて、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. サステナビリティ基本方針

私たちは、Vision「21世紀を代表する不動産会社を創る」を掲げ、不動産の価値創造を通じて、環境及び社会問題の解決に向け積極的に取り組み、持続的成長と社会貢献で企業価値の向上に努めます。

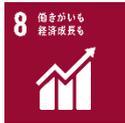
2. サステナビリティに関する取り組み

当社は、事業活動を通じ、さまざまな環境や社会問題について、多様なステークホルダーと協働しながら、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、具体的な施策を展開しております。

また、具体的な施策については、サステナビリティ委員会及び取締役会において進捗を管理しており、今後ともより一層効果的な取り組みを推進してまいります。

なお、前期まで及び今期2024年10月期4月9日までの具体的な施策は、以下のとおりであります。

E S G	具体的な施策		関連するSDGs
	2023年10月期まで	2024年10月期4月9日まで	
E 環境	<p>① 壁面・屋上緑化やLED照明の推進</p> <p>② 災害等で失われた世界各地での森づくり活動として国土緑化推進機構「緑の募金」</p> <p>③ 公益信託経団連自然保護基金が主催する自然環境保全に関するプロジェクトに参画し、同基金への寄付</p> <p>④ ワークフローシステムの導入により勤怠、稟議、経費精算等</p>	<p>① 備品等をグリーン商品に切り替え</p> <p>② 契約書の電子化によるペーパーレス化</p> <p>③ ワークフローシステムの導入による、物件パンフレット、自社株売買申請書等のペーパーレス化</p>	  

E S G	具体的な施策		関連する S D G s
	2023年10月期まで	2024年10月期4月9日まで	
	<p>のペーパーレス化</p> <p>⑤ クラウドファイルサーバーの利用により各会議体の資料のペーパーレス化</p> <p>⑥ 営業時のタブレット端末の利用による業務の効率化</p> <p>⑦ 入居者の契約書等の電子化</p> <p>⑧ マイ箸、マイボトル、マイバック持参の呼びかけ、CO2削減社内ポスターの掲示</p>		
S 社会	<p>① 福利厚生の一環として、社内売店の設置</p> <p>② 従業員エンゲージメントの向上を目的として、社員持株会における月額拠出金に対し15%の奨励金を支給</p> <p>③ SDGs 私募債の発行</p> <p>④ 健康経営の取組みとして、定期健康診断の二次検診受診者に対する受診促進を目的に受診費用負担の軽減</p> <p>⑤ ベースアップ及び給与水準の引上げを実施（上昇率約4%）</p> <p>⑥ 勤続年数に基づき付与されるリフレッシュ休暇制度の導入</p> <p>⑦ 働きやすい職場環境を実現するため、生理休暇を有給化</p> <p>⑧ SDGs に資する運転・設備資金を目的とした優良企業サステナブルファンドの調達</p>	<p>① 有給休暇の消化率向上</p> <p>② パラリンアートへの協賛による障がいのある方への支援</p> <p>③ 様々な理由で退職された方々の社外で培ったスキル等を活かすため、カムバック制度の導入</p> <p>④ 従業員の安全性確保のため、社内に AED を設置</p>	   
G ガバナンス	<p>① 取締役会の実効性評価・分析の開示</p> <p>② 取締役6名の内3名、社外取締役</p> <p>③ 監査役3名全員、社外監査役</p> <p>④ 全役員9名の内1名、女性役員</p> <p>⑤ 外部弁護士を社外窓口とした内部通報制度の運用</p> <p>⑥ 各部署の責任者等を参加メンバーとしたサステナ実務委員会 （2022年10月期：6回開催、2023年10月期：5回開催、 2024年10月期第2四半期：2回）</p>		

E S G	具体的な施策		関連する S D G s
	2023年10月期まで	2024年10月期4月9日まで	
	⑦ 常勤役員を参加メンバーとしたサステナビリティ委員会 (2022年10月期：4回開催、2023年10月期：5回開催、 2024年10月期第2四半期：2回)		

3. 今後について

当社は、持続的な成長と発展を目指し、事業の推進を図るとともに、サステナビリティを巡る課題への対応が経営の重要課題であると認識しております。

今後もサステナビリティに関する取り組みを継続的に推進することにより、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上